

平成29年度決算

新城市の財務書類

平成31年3月

新城市総務部財政課

目次

1	地方公会計制度について	1
2	財務書類の作成区分	3
3	財務書類の概要	4
4	財務書類からわかる各種指標	8
5	財務書類	11

1 地方公会計制度について

地方公会計制度とは

地方公共団体の会計方式は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単年度の現金収支に着目した「単式簿記・現金主義」で整理されていますが、過去の行政活動で取得した資産や負債といったストック情報や、減価償却費等といった現金支出を伴わないコストを把握することができないという問題点がありました。

平成18年には「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（いわゆる行革推進法）」が成立し、行政改革の一つとして地方公共団体は資産及び債務の把握管理体制を整備することになり、これと関係して「地方公会計制度」として民間企業の会計方式（複式簿記・発生主義）を導入する取組みが推進されてきました。地方公会計制度に基づき作成した財務書類は、単式簿記・現金主義会計からは読み取ることのできないストックやコストの情報を提供し、従来の決算書を補完する役割を担っています。

地方公共団体の会計方式

単式簿記

一つの取引を、現金の収支のみに着目してとらえ、記録をする方式

現金主義

現金の収入・支出という事実に基づき記録をする考え方

地方公会計制度

複式簿記

一つの取引を原因と結果という二面的にとらえ、記録をする方式

発生主義

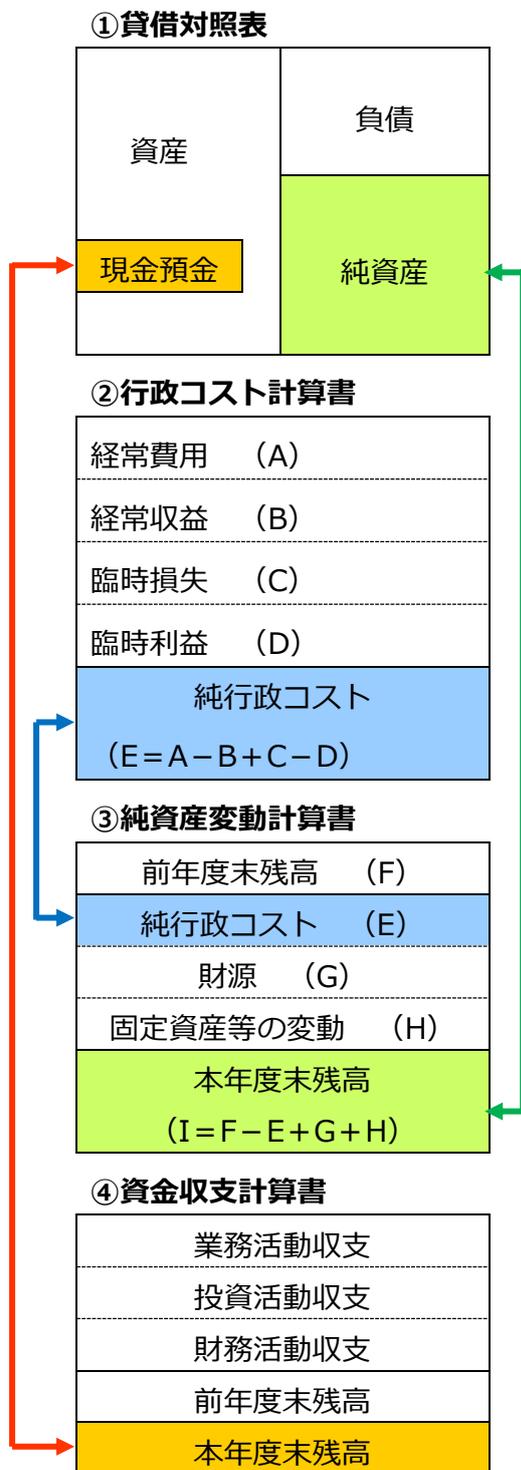
現金の動きに関わらず、取引発生時点で収益・費用を記録する考え方

「統一的な基準」への作成基準変更

本市では、平成20年度決算から地方公会計制度に基づく財務書類を作成・公表してきました。平成27年度決算まで、本市の財務書類は「総務省基準モデル」という方式により作成・公表を行ってきましたが、財務書類の作成方法については全国に複数の方式が存在し、団体間で財務書類の比較・分析が難しいといった課題がありました。このような課題を受け、国は平成26年度に新たな財務書類作成基準である「統一的な基準」を策定したため、本市においても平成28年度決算から「統一的な基準」に基づき財務書類を作成しています。

財務書類の種類

本市の財務書類は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書の4つで構成されています。



- 貸借対照表は、年度末時点で本市が所有する資産・負債の金額を示した一覧表です。
- 純資産は資産の合計から負債を差し引いたものです。
- 現金預金の額は、資金収支計算書の本年度末残高と一致します。
- 純資産の額は、純資産変動計算書の本年度末残高と一致します。

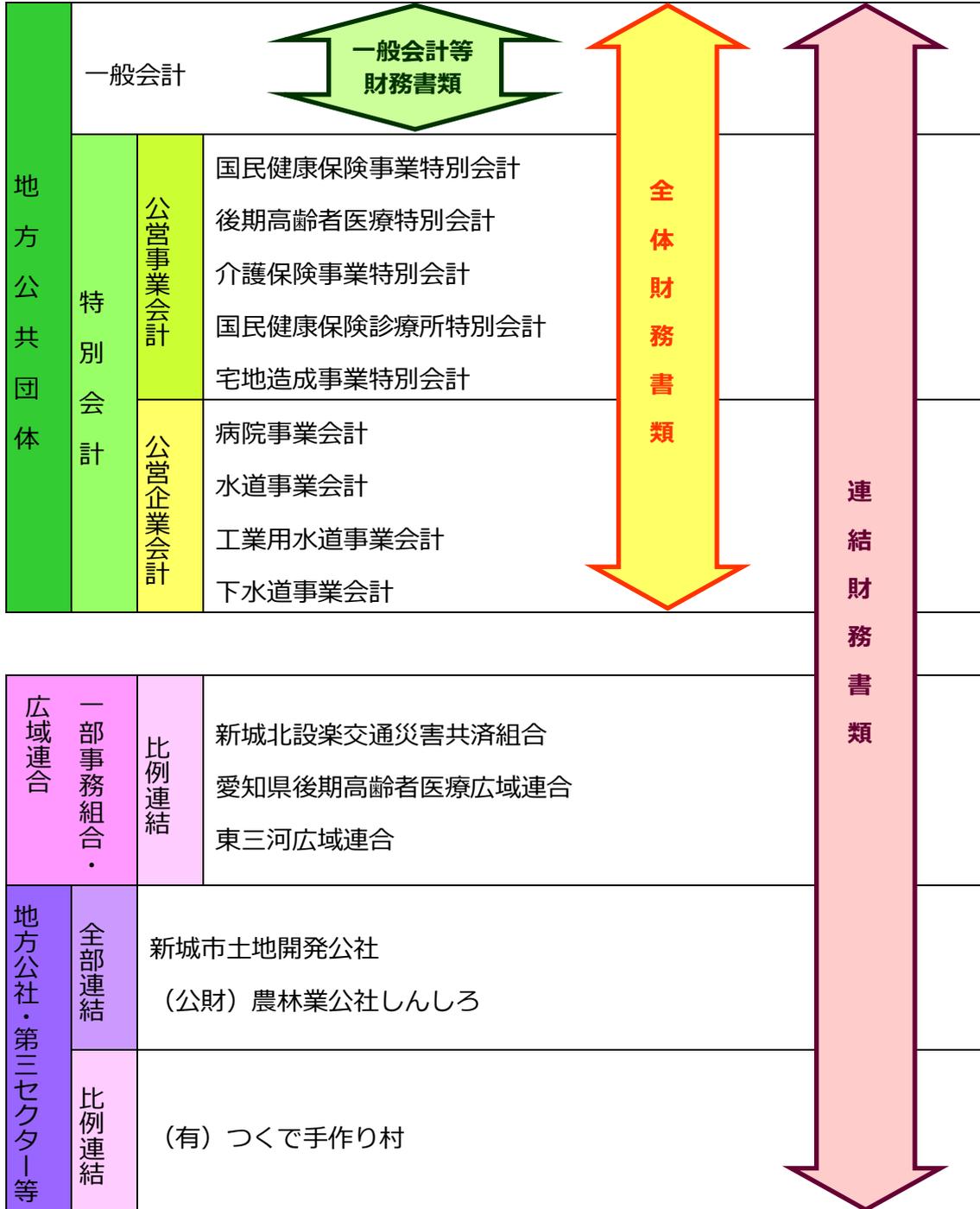
- 行政コスト計算書は、1年間の行政運営に要した費用とその財源としての収入を示した表で、企業会計の「損益計算書」に相当します。
- 純行政コストの額は、純資産変動計算書の中にも表れます。

- 純資産変動計算書は、資産と負債の差額である純資産が1年間でどのように変化したのかを示す表で、企業会計の「株主資本等変動計算書」に相当します。
- 本年度末残高は、貸借対照表の純資産の額と一致します。

- 資金収支計算書は、1年間における3つの活動区分ごとの現金収支を示した表で、企業会計の「キャッシュ・フロー計算書」に相当します。
- 本年度末残高は、貸借対照表の現金預金の額と一致します。

2 財務書類の作成区分

本市の財務書類は、対象範囲が異なる3つの区分で作成しています。



3 財務書類の概要

① 貸借対照表

会計年度末（平成30年3月31日時点）における市の財政状態を明らかにすることを目的に、資産・負債・純資産の3区分に分けて表示しています。行政サービスを行うために所有している財産（資産）を借方へ、それらの資産を形成するために要した財源内訳（負債・純資産）を貸方へ集計しています。

貸方に計上されている負債は、将来返済や支出が必要となるものであり、純資産は資産の総額から負債を差し引いた正味の財産です。

（単位：百万円）

借方				貸方			
資産の部			負債の部				
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
有形固定資産	120,939	158,114	158,156	固定負債	29,279	63,394	63,042
無形固定資産	12	817	881	流動負債	2,588	4,688	5,695
投資その他の資産	11,362	7,538	7,569	負債合計	31,867	68,082	68,737
流動資産	4,204	8,792	10,764	純資産の部			
				純資産合計	104,650	107,178	108,633
資産合計	136,517	175,260	177,370	負債及び 純資産合計	136,517	175,260	177,370

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

●資産の内訳は？（連結区分）

- ・インフラ資産 103,421 百万円 58.3%
- ・事業用資産 51,144 百万円 28.8%
- ・流動資産 10,764 百万円 6.1%
- ・投資その他 7,569 百万円 4.3%
- ・その他 4,472 百万円 2.5%

道路や橋りょうといったインフラ資産と、学校や市民利用施設等といった事業用資産で市の資産の大半を占めていることがわかります。

●負債・純資産の内訳は？（連結区分）

- ・地方債等 37,352 百万円 21.1%
- ・1年内償還予定地方債等
4,396 百万円 2.5%
- ・退職手当引当金 5,040 百万円 2.8%
- ・その他の負債 21,949 百万円 12.4%
- ・純資産 108,633 百万円 61.2%

負債・純資産のうち、約24%を借入金である地方債が占めています。

② 行政コスト計算書

1年間（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の行政サービスに要した費用と、行政サービスの直接的な対価である使用料などの収益を集計し、費用から収益を差し引いたものが純行政コストとなります。費用には、減価償却費や引当金繰入額などの現金支出が伴わないコストも含まれています。

（単位：百万円）

項目	一般会計等	全体	連結
経常費用 (A)	20,088	34,615	39,731
経常収益 (B)	855	5,358	5,505
純経常行政コスト (C = A - B)	19,233	29,257	34,225
臨時損失 (D)	797	797	858
臨時利益 (E)	7	152	152
純行政コスト (C + D - E)	20,024	29,901	34,930

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

● 経常費用の内訳は？（連結区分）

・ 移転費用	19,284 百万円	48.5%
・ 物件費等	11,892 百万円	29.9%
・ 人件費	7,639 百万円	19.2%
・ その他	915 百万円	2.3%

経常費用の約半分を、補助金等といった移転費用が占めています。物件費の中には、減価償却費といった現金支出が伴わない費用も含まれています。

③ 純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産」について、当年度中の増減内訳を示しています。行政サービスに係る収支不足額である「純行政コスト」が、税収や補助金などの財源によってどの程度賄われ、将来世代へ引き継ぐ「純資産」がどの程度蓄積しているのかを見ることができます。

(単位：百万円)

項目	一般会計等	全体	連結
純行政コスト (F)	20,024	29,901	34,930
税収等、国県等補助金 (G)	17,966	28,398	33,378
資産評価差額等 (H)	△69	△7,187	△7,121
本年度純資産変動額 (I = G + H - F)	△2,126	△8,690	△8,674
前年度末純資産残高	106,777	115,868	117,307
本年度末純資産残高	104,650	107,178	108,633

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

●純資産変動の状況は？（連結区分）

行政サービスの提供に要した費用のうち、使用料等の直接的な対価によって賄うことができなかった収支不足額である「純行政コスト」34,930百万円については、税収等と国県等補助金の合計33,378百万円で補てんし、補填不足分1,553百万円には前年度以前に蓄積した純資産残高が充てられました。純資産総額も前年度末と比べ8,674百万円減少となりました。

④ 資金収支計算書

1年間の資金収支を業務活動、投資活動、財務活動の3区分に分けて表示しています。1年間の行政活動に伴う資金の流れ（キャッシュ・フロー）がどのような要因でどの程度生じているのを見ることができます。

（単位：百万円）

項目	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	2,017	3,380	3,319
投資活動収支	△3,658	△4,307	△4,344
財務活動収支	1,639	1,165	1,217
本年度資金収支額	△2	239	192
前年度末資金残高	921	4,158	4,497
本年度末資金残高（A）	919	4,397	4,681
本年度末歳計外現金残高 （B）	56	56	56
本年度末現金預金残高 （A + B）	976	4,453	4,737

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

●業務活動収支

経常的な行政サービス提供に伴う資金収支を示しています。収入には、税収の他、国県補助金や事業収入を計上しています。支出には、職員の人件費や物品等の購入、補助金等といった行政サービスを行うために要した経費を計上しています。

●投資活動収支

固定資産や市の貯金である基金の増減に関する資金収支を示しています。収入には、固定資産の形成に関する国県補助金や固定資産売却収入を計上しています。支出には、工事請負費など固定資産の形成に要した経費の他、出資金や貸付金を計上しています。

●財務活動収支

外部からの資金調達やその償還に関する資金収支を示しています。市債の発行収入と償還元金を計上しています。

4 財務書類からわかる各種指標

財務書類の数値から様々な指標を算出することができます。単式簿記・現金主義会計の決算情報に加えて、複式簿記・発生主義の財務書類に基づいた指標を把握することで、市の財政状況をより多面的に分析できます。なお、以下の指標は、連結財務書類から算出したものです。

① 市民1人あたりの資産、負債及び純行政コスト

(単位：万円)

年度	H27	H28	H29	H28との比較
会計基準	総務省基準モデル	統一的な基準		
資産	347	376	377	1
負債	105	131	146	15
純行政コスト	63	71	74	3

※平成30年3月31日現在の住民基本台帳人口 47,084人

② 純資産比率 [純資産／資産合計]

地方公共団体は、地方債の発行を通じて将来世代と現世代との負担配分を行っており、純資産の変動は将来世代と現世代との間で負担配分が変動したことを意味しています。純資産比率は、行政サービスを提供するために市が所有している資産のうち、どの程度過去及び現世代が負担して財源を調達しているかを見るもので、世代間の公平性を測ることができます。

(単位：%)

年度	H27	H28	H29	H28との比較
会計基準	総務省基準モデル	統一的な基準		
純資産比率	69.6	65.2	61.2	△4.0

③ **有形固定資産減価償却率** [減価償却累計額／償却資産取得価額]

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、資産の耐用年数に対してどの程度資産が老朽化しているかを把握することができます。

(単位：%)

年度	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 2 8との比較
会計基準	総務省基準モデル	統一的な基準		
有形固定資産 減価償却率	—	52.4	52.4	0.0

※総務省基準モデルと統一的な基準では勘定科目の体系が異なるため、H 2 7以前は指標を算出していません。

④ **行政コスト対税収等比率** [純経常行政コスト／(税収等＋国県等補助金)]

この指標では、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのか把握することができます。指標の数値が100%に近いほど資産形成の余裕度は低いと言えます。また、100%を上回ると、過去に蓄積した資産が取り崩されていることを示します。

(単位：%)

年度	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 2 8との比較
会計基準	総務省基準モデル	統一的な基準		
行政コスト対税 収等比率	—	99.5	102.5	3.0

※総務省基準モデルと統一的な基準では勘定科目の体系が異なるため、H 2 7以前は指標を算出していません。

⑤ **基礎的財政収支（プライマリーバランス）** [業務活動収支 + 投資活動収支]

財政の持続可能性・健全性を見る指標です。地方公共団体の資金収支のうち、財務活動（市債の借入と返済）を除いた資金収支の安定性を把握することができます。この指標は黒字の範囲内に抑えることが望ましいとされています。

(単位：百万円)

年度	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 2 8との比較
会計基準	総務省基準モデル	統一的な基準		
業務活動収支	4,546	4,520	3,778	△742
投資活動収支	△3,505	△4,221	△4,344	△123
基礎的財政収支	1,041	299	△566	△865

5 財務書類

本市の財務書類は、以下の構成で作成しています。

(1) 一般会計等財務書類

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書
- ・ 注記
- ・ 附属明細書

(2) 全体財務書類

- ・ 全体貸借対照表
- ・ 全体行政コスト計算書
- ・ 全体純資産変動計算書
- ・ 全体資金収支計算書
- ・ 注記
- ・ 全体附属明細書

(3) 連結財務書類

- ・ 連結貸借対照表
- ・ 連結行政コスト計算書
- ・ 連結純資産変動計算書
- ・ 連結資金収支計算書
- ・ 注記
- ・ 連結附属明細書
- ・ 連結精算表

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	132,312	固定負債	29,279
有形固定資産	120,939	地方債	23,214
事業用資産	48,172	長期未払金	186
土地	22,257	退職手当引当金	4,236
立木竹	1,173	損失補償等引当金	1,624
建物	49,847	その他	19
建物減価償却累計額	△ 28,185	流動負債	2,588
工作物	2,164	1年内償還予定地方債	2,199
工作物減価償却累計額	△ 1,178	未払金	17
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	334
航空機	-	預り金	38
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	31,867
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,095	固定資産等形成分	135,411
インフラ資産	72,338	余剰分(不足分)	△ 30,761
土地	28,252		
建物	453		
建物減価償却累計額	△ 414		
工作物	104,070		
工作物減価償却累計額	△ 61,762		
その他	5		
その他減価償却累計額	△ 5		
建設仮勘定	1,739		
物品	2,165		
物品減価償却累計額	△ 1,736		
無形固定資産	12		
ソフトウェア	12		
その他	-		
投資その他の資産	11,362		
投資及び出資金	5,468		
有価証券	26		
出資金	350		
その他	5,092		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	219		
長期貸付金	1,182		
基金	4,510		
減債基金	729		
その他	3,781		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 16		
流動資産	4,204		
現金預金	976		
未収金	137		
短期貸付金	5		
基金	3,093		
財政調整基金	3,093		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7		
資産合計	136,517	純資産合計	104,650
		負債及び純資産合計	136,517

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	20,088
業務費用	13,168
人件費	5,138
職員給与費	4,239
賞与等引当金繰入額	334
退職手当引当金繰入額	283
その他	282
物件費等	7,802
物件費	3,822
維持補修費	400
減価償却費	3,578
その他	2
その他の業務費用	227
支払利息	161
徴収不能引当金繰入額	0
その他	66
移転費用	6,920
補助金等	2,667
社会保障給付	2,428
他会計への繰出金	1,809
その他	16
経常収益	855
使用料及び手数料	396
その他	459
純経常行政コスト	19,233
臨時損失	797
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	781
その他	12
臨時利益	7
資産売却益	6
その他	0
純行政コスト	20,024

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	106,777	135,037	△ 28,261	
純行政コスト(△)	△ 20,024		△ 20,024	
財源	17,966		17,966	
税金等	14,983		14,983	
国県等補助金	2,983		2,983	
本年度差額	△ 2,057		△ 2,057	
固定資産等の変動(内部変動)		467	△ 467	
有形固定資産等の増加		3,790	△ 3,790	
有形固定資産等の減少		△ 3,601	3,601	
貸付金・基金等の増加		947	△ 947	
貸付金・基金等の減少		△ 669	669	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 69	△ 69		
その他	-	△ 25	25	
本年度純資産変動額	△ 2,126	373	△ 2,500	
本年度末純資産残高	104,650	135,411	△ 30,761	

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,642
業務費用支出	9,716
人件費支出	5,263
物件費等支出	4,243
支払利息支出	161
その他の支出	49
移転費用支出	6,926
補助金等支出	2,673
社会保障給付支出	2,428
他会計への繰出支出	1,809
その他の支出	16
業務収入	18,659
税金等収入	14,976
国県等補助金収入	2,804
使用料及び手数料収入	391
その他の収入	488
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,017
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,635
公共施設等整備費支出	3,790
基金積立金支出	16
投資及び出資金支出	487
貸付金支出	341
その他の支出	-
投資活動収入	976
国県等補助金収入	385
基金取崩収入	242
貸付金元金回収収入	330
資産売却収入	19
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,658
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,167
地方債償還支出	2,167
その他の支出	-
財務活動収入	3,806
地方債発行収入	3,806
その他の収入	-
財務活動収支	1,639
本年度資金収支額	△ 2
前年度末資金残高	921
本年度末資金残高	919
前年度末歳計外現金残高	96
本年度歳計外現金増減額	△ 39
本年度末歳計外現金残高	56
本年度末現金預金残高	976

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明のもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法

② 出資金・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 6年～45年

物品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、本市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式による会計処理を行っています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定して いない損失補償債務等		総額
		損失補償等引 当金計上額	貸借対照表 未計上額	
新城市土地開発公社	—	781 百万円	3,219 百万円	4,000 百万円
計	—	781 百万円	3,219 百万円	4,000 百万円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。
- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	5.6%
将来負担比率	33.2%
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 2,103 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲	売却予定とされている公共資産
イ 内訳	土地 90 百万円

- ② 減債基金に係る積立不足額
積立不足はありません。
- ③ 基金借入金（繰替運用）
会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 26,025 百万円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	14,327 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,366 百万円
将来負担額	39,303 百万円
充当可能基金額	6,746 百万円
特定財源見込額	2,554 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	26,025 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 $\Delta 1,480$ 百万円
- ② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

<u>資金収支計算書</u>	
業務活動収支	2,017 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	385 百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	515 百万円
減価償却費	$\Delta 3,578$ 百万円
賞与等引当金繰入額	$\Delta 334$ 百万円
退職手当引当金繰入額	$\Delta 283$ 百万円
徴収不能引当金繰入額	0 百万円
損失補償等引当金繰入額	$\Delta 781$ 百万円
資産除売却益	2 百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>$\Delta 2,057$ 百万円</u>

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 800 百万円

一時借入金に係る利子額 ー 百万円

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	75,016	3,012	492	77,536	29,364	1,278	48,172
土地	22,230	66	38	22,257	-	-	22,257
立木竹	1,177	-	5	1,173	-	-	1,173
建物	47,086	433	119	47,400	27,526	1,048	19,874
建物付属設備	2,176	271	1	2,447	659	177	1,787
工作物	1,819	457	112	2,164	1,178	54	985
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	527	1,785	217	2,095	-	-	2,095
インフラ資産	133,580	941	1	134,519	62,181	2,219	72,338
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	25,318	15	-	25,333	-	-	25,333
河川(公共土地)	0	-	-	0	-	-	0
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	8	-	-	8	-	-	8
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	2,823	-	-	2,823	-	-	2,823
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	22	-	0	21	-	-	21
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	65	-	-	65	-	-	65
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	365	-	-	365	345	5	19
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
その他(公共建物)	88	-	-	88	69	1	19
橋梁(公共工作物)	10,269	-	-	10,269	6,077	163	4,192
道路(公共工作物)	61,751	199	-	61,950	38,074	1,311	23,876
河川(公共工作物)	619	10	-	629	104	13	525
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	204	-	1	203	106	9	97
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	1,605	6	-	1,611	1,332	31	279
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	27	-	-	27	1	0	26
農道(公共工作物)	1,327	-	-	1,327	851	26	476
林道(公共工作物)	26,331	96	-	26,427	14,379	554	12,049
その他(公共工作物)	1,590	37	-	1,627	840	104	787
その他の公共用財産	5	-	-	5	5	1	1
公共用財産建設仮勘定	1,162	577	-	1,739	-	-	1,739
物品	2,136	95	66	2,165	1,736	74	429
機械器具	122	47	-	169	19	13	150
物品	2,015	47	66	1,996	1,717	61	279
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	210,732	4,047	559	214,219	93,281	3,571	120,939

②有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	2,331	23,348	5,451	3,949	2,526	1,550	6,758	2,259	48,172
土地	1,002	11,139	2,228	1,906	691	404	4,847	42	22,257
立木竹	-	-	-	-	-	-	1,173	-	1,173
建物	1,280	10,671	2,690	1,696	1,771	1,138	506	122	19,874
建物付属設備	37	970	353	301	50	7	69	-	1,787
工作物	12	569	180	45	14	1	164	-	985
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	2,095	2,095
インフラ資産	57,864	-	-	36	12,703	19	4	1,711	72,338
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	25,327	-	-	-	-	-	4	2	25,333
河川(公共土地)	0	-	-	-	-	-	-	-	0
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	8	-	-	8
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	2,821	-	-	-	3	-	-	-	2,823
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	21	-	-	-	-	-	-	-	21
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	65	-	-	-	0	-	0	-	65
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	19	-	-	-	-	-	-	-	19
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	19	-	-	-	-	-	-	-	19
橋梁(公共工作物)	4,192	-	-	-	-	-	-	-	4,192
道路(公共工作物)	23,876	-	-	-	0	-	-	-	23,876
河川(公共工作物)	524	-	-	-	2	-	-	-	525
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	97	-	-	-	-	-	-	-	97
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	260	-	-	-	-	19	-	-	279
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	26	-	-	-	-	-	-	-	26
農道(公共工作物)	-	-	-	-	476	-	-	-	476
林道(公共工作物)	-	-	-	-	12,049	-	-	-	12,049
その他(公共工作物)	586	-	-	36	165	-	-	-	787
その他の公共用財産	-	-	-	-	1	-	-	-	1
公共用財産建設仮勘定	30	-	-	-	-	-	-	1,709	1,739
物品	8	97	27	52	0	106	139	-	429

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
機械器具	8	72	23	47	-	-	-	-	150
物品	0	26	3	5	0	106	139	-	279
美術品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	60,204	23,445	5,478	4,037	15,229	1,676	6,901	3,970	120,939

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
新城市土地開発公社	6	1,660	1,426	235	8	79.2%	186	-	6
(有)つくで手作り村	1	14	13	1	4	25.0%	0	-	1
(公財)農林業公社しんしろ	252	300	7	293	293	86.1%	252	-	252
合計	259	1,974	1,446	528	304		438		259

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)東三河食肉流通センター	11	2,873	106	2,767	2,719	0.4%	11	-	11	11
(株)総合開発機構	9	9,757	4,279	5,478	2,500	0.3%	19	-	9	9
豊橋ケーブルネットワーク(株)	6	5,019	982	4,037	1,851	0.3%	13	-	6	6
(株)ヒミカ	0	4,924	284	4,641	19	1.2%	56	-	0	0
(株)サイエンスクリエイト	0	837	174	663	100	0.3%	2	-	0	0
(公財)愛知県林業振興基金	52	2,889	11	2,878	2,765	1.9%	54	-	52	52
(公財)豊川水源基金	29	5,858	197	5,661	5,633	0.5%	29	-	29	29
愛知県信用保証協会	3	1,410,216	1,226,099	184,117	100,281	0.0%	5	-	3	3
(公財)魚アラ処理公社	1	1,820	882	938	851	0.2%	2	-	1	1
(一財)東海産業技術振興財団	1	930	26	904	904	0.1%	1	-	1	1
(公財)暴力追放愛知県民会議	1	1,607	13	1,594	1,500	0.1%	1	-	1	1
(公財)愛知県国際交流協会	0	492	67	425	424	0.1%	0	-	0	0
(公財)愛知県水産業振興基金	0	7,984	425	7,559	7,410	0	0	-	0	0
その他の地方共同法人	4	-	-	-	-	-	-	-	4	4
合計	117								117	117

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,092	1	—	—	3,093	3,093
減債基金	729	—	—	—	729	729
土地開発基金	182	—	534	—	716	716
ふるさと創生基金	23	—	—	—	23	23
庁舎等建設基金	1,317	—	—	—	1,317	1,317
国際交流基金	103	—	—	—	103	103
地域福祉基金	230	—	—	—	230	230
鳳来ゆ～ゆ～ありいな維持管理基金	5	—	—	—	5	5
ふるさと農村活性化対策基金	10	—	—	—	10	10
ふるさと水と土保全基金	6	—	—	—	6	6
ゴルフ場開発地域振興基金	200	—	—	—	200	200
つくで手作り村管理基金	18	—	—	—	18	18
一般廃棄物処理施設整備基金	20	—	—	—	20	20
長篠城址史跡保存館施設整備基金	2	—	—	—	2	2
みんなのまちづくり基金	1,653	—	—	—	1,653	1,653
教育・スポーツ・文化振興基金	8	—	—	—	8	8
もつくる新城維持管理基金	2	—	—	—	2	2
合計	7,602	1	534	0	8,137	8,137

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
宅地造成事業会計	1,157	—	0	—	1,157
工業用水道事業会計	0	—	5	—	5
その他の貸付金					
医療学生奨学資金	0	—	0	—	0
看護師修学資金	25	—	0	—	25
合計	1,182	—	5	—	1,187

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	—	—
【未収金】		
税等未収金		
市民税	55	5
固定資産税	118	10
軽自動車税	5	0
入湯税	0	0
都市計画税	9	1
民生費負担金	3	0
小計	190	16
その他の未収金		
使用料及び手数料	28	0
雑入	1	0
小計	29	0
合計	219	16

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	—	—
【未収金】		
税等未収金		
市民税	25	2
固定資産税	34	3
軽自動車税	3	0
入湯税	0	0
都市計画税	2	0
民生費負担金	1	0
小計	65	6
その他の未収金		
使用料及び手数料	8	0
国庫支出金	50	—
県支出金	9	—
雑入	4	1
小計	71	1
合計	137	7

(2) 負債項目の明細

① 地方債等(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	14,785	1,452	7,060	5,928	1,265	280	—	—	251
一般公共事業	1,804	190	1,225	579	—	—	—	—	—
公営住宅建設	283	14	283	—	—	—	—	—	—
災害復旧	102	17	102	—	—	—	—	—	—
教育・福祉施設	865	103	637	37	84	19	—	—	89
一般単独事業	6,608	526	118	4,885	1,182	261	—	—	162
その他	5,122	601	4,694	428	—	—	—	—	0
【特別分】	10,629	748	10,155	460	—	13	—	—	0
臨時財政対策債	10,404	690	9,930	460	—	13	—	—	—
減税補てん債	225	57	225	—	—	—	—	—	—
退職手当債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	25,413	2,199	17,215	6,388	1,265	293	—	—	251

②地方債等(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
25,413	23,762	1,315	280	41	—	8	6	0.79%

③地方債等(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
25,413	2,199	2,399	2,293	2,236	2,130	7,479	6,677

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	4,378	283	425	—	4,236
損失補償等引当金	842	781	—	—	1,624
賞与等引当金	317	334	317	—	334
徴収不能引当金	23	30	31	0	23
合計	5,561	1,429	773	0	6,217

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	農業振興対策事業補助金	市内農家等	28	農業施設整備に対する支援
	県営ほ場整備事業負担金	愛知県	25	ほ場整備事業に対する負担
	県営農地環境整備事業	愛知県	13	農地環境整備事業に対する負担
	豊川総合用水建設負担金	豊川用水土地改良区	8	豊川用水建設に対する負担
	その他		22	
	計		97	
その他の補助金等	病院事業会計負担金	病院事業会計	907	病院事業会計に対する負担
	水道事業会計負担金	水道事業会計	258	水道事業会計に対する負担
	下水道事業会計負担金	下水道事業会計	182	下水道事業会計に対する負担
	臨時福祉給付金	市民	104	低所得者への生活支援
	その他		1,120	
	計		2,570	
合計		2,667		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	7,213	
		地方交付税	5,755	
		地方譲与税	250	
		その他	1,766	
		小計	14,983	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	371
			都道府県等支出金	113
			計	484
		経常的補助金	国庫支出金	1,290
			都道府県等支出金	1,208
			計	2,499
		小計	2,983	
	合計	17,966		

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税金等	その他
純行政コスト	20,024	2,499	1,097	11,191	5,237
有形固定資産等の増加	3,790	484	2,709	597	-
貸付金・基金等の増加	947	-	-	947	-
その他	-	-	-	-	-
合計	24,761	2,983	3,806	12,735	5,237

4. 資金収支計算書の内容に関する明細
(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	2
要求払預金	918
合計	919

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	166,469	固定負債	63,394
有形固定資産	158,114	地方債等	36,922
事業用資産	51,116	長期未払金	186
土地	22,400	退職手当引当金	5,040
立木竹	1,173	損失補償等引当金	1,624
建物	60,627	その他	19,623
建物減価償却累計額	△ 36,209	流動負債	4,688
工作物	2,381	1年内償還予定地方債等	3,399
工作物減価償却累計額	△ 1,351	未払金	719
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	485
航空機	-	預り金	38
航空機減価償却累計額	-	その他	47
その他	-	負債合計	68,082
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,095	固定資産等形成分	169,562
インフラ資産	103,421	余剰分(不足分)	△ 62,384
土地	28,445	他団体出資等分	-
建物	2,016		
建物減価償却累計額	△ 702		
工作物	139,682		
工作物減価償却累計額	△ 67,835		
その他	5		
その他減価償却累計額	△ 5		
建設仮勘定	1,813		
物品	9,742		
物品減価償却累計額	△ 6,165		
無形固定資産	817		
ソフトウェア	18		
その他	798		
投資その他の資産	7,538		
投資及び出資金	477		
有価証券	126		
出資金	351		
その他	-		
長期延滞債権	382		
長期貸付金	1,182		
基金	5,289		
減債基金	729		
その他	4,561		
その他	246		
徴収不能引当金	△ 38		
流動資産	8,792		
現金預金	4,453		
未収金	1,063		
短期貸付金	0		
基金	3,093		
財政調整基金	3,093		
減債基金	-		
棚卸資産	200		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 18		
繰延資産	-	純資産合計	107,178
資産合計	175,260	負債及び純資産合計	175,260

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	34,615
業務費用	20,107
人件費	7,617
職員給与費	6,016
賞与等引当金繰入額	462
退職手当引当金繰入額	307
その他	833
物件費等	11,699
物件費	5,895
維持補修費	481
減価償却費	5,306
その他	17
その他の業務費用	790
支払利息	459
徴収不能引当金繰入額	26
その他	305
移転費用	14,509
補助金等	12,060
社会保障給付	2,431
その他	18
経常収益	5,358
使用料及び手数料	4,412
その他	946
純経常行政コスト	29,257
臨時損失	797
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4
損失補償等引当金繰入額	781
その他	12
臨時利益	152
資産売却益	6
その他	146
純行政コスト	29,901

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	115,868	171,944	△ 56,075	-
純行政コスト(△)	△ 29,901		△ 29,901	-
財源	28,398		28,398	-
税金等	22,422		22,422	-
国県等補助金	5,976		5,976	-
本年度差額	△ 1,503		△ 1,503	-
固定資産等の変動(内部変動)		8,939	△ 8,939	
有形固定資産等の増加		13,854	△ 13,854	
有形固定資産等の減少		△ 5,434	5,434	
貸付金・基金等の増加		1,303	△ 1,303	
貸付金・基金等の減少		△ 784	784	
資産評価差額	△ 28	△ 28		
無償所管換等	△ 7,746	△ 7,746		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	587	△ 3,546	4,133	
本年度純資産変動額	△ 8,690	△ 2,382	△ 6,309	-
本年度末純資産残高	107,178	169,562	△ 62,384	-

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,433
業務費用支出	14,918
人件費支出	7,833
物件費等支出	6,326
支払利息支出	459
その他の支出	300
移転費用支出	14,515
補助金等支出	12,066
社会保障給付支出	2,431
その他の支出	18
業務収入	32,667
税収等収入	21,442
国県等補助金収入	5,797
使用料及び手数料収入	4,454
その他の収入	974
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	0
臨時収入	146
業務活動収支	3,380
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,964
公共施設等整備費支出	4,374
基金積立金支出	243
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	347
その他の支出	-
投資活動収入	657
国県等補助金収入	453
基金取崩収入	242
貸付金元金回収収入	330
資産売却収入	19
その他の収入	△ 387
投資活動収支	△ 4,307
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,357
地方債等償還支出	3,430
その他の支出	△ 73
財務活動収入	4,522
地方債等発行収入	4,155
その他の収入	367
財務活動収支	1,165
本年度資金収支額	239
前年度末資金残高	4,158
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,397
前年度末歳計外現金残高	96
本年度歳計外現金増減額	△ 39
本年度末歳計外現金残高	56
本年度末現金預金残高	4,453

全体会計財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明のもの・・・再調達原価

ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

なお、病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計及び下水道事業会計においては、原則、取得価格としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法

② 出資金・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品・・・先入先出法による原価法

② 販売用土地・・・地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 6年～45年

物品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、本市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計及び下水道事業会計は税抜方式、その他の会計は税込方式による会計処理を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

簡易水道事業について、平成29年度から水道事業会計へ統合するため、平成28年度に簡易水道事業特別会計が廃止されました。介護保険事業について、平成30年度から東三河広域連合が行うこととなったため、平成30年度から介護保険事業特別会計が廃止されます。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
新城市土地開発公社	—	781 百万円	3,219 百万円	4,000 百万円
計	—	781 百万円	3,219 百万円	4,000 百万円

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計、国民健康保険診療所特別会計、宅地造成事業特別会計、病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

土地 248 百万円

【様式第5号】

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	86,370	3,012	705	88,676	37,560	1,428	51,116
土地	22,372	66	38	22,400	-	-	22,400
立木竹	1,177	-	5	1,173	-	-	1,173
建物	53,168	433	119	53,482	31,153	1,182	22,329
建物付属設備	7,088	271	215	7,144	5,056	189	2,089
工作物	2,037	457	112	2,381	1,351	56	1,030
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	527	1,785	217	2,095	-	-	2,095
インフラ資産	185,022	11,222	19,124	177,120	70,922	3,608	106,198
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	25,318	15	-	25,333	-	-	25,333
河川(公共土地)	0	-	-	0	-	-	0
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	8	-	-	8	-	-	8
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	2,823	-	-	2,823	-	-	2,823
下水道(公共土地)	194	-	87	107	-	-	107
防火水槽(公共土地)	22	-	0	21	-	-	21
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	103	57	9	152	-	-	152
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	365	-	-	365	345	5	19
下水道(公共建物)	778	-	-	778	41	21	736
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
その他(公共建物)	1,982	65	1,173	874	315	18	558
橋梁(公共工作物)	10,269	-	-	10,269	6,077	163	4,192
道路(公共工作物)	61,751	199	-	61,950	38,074	1,311	23,876
河川(公共工作物)	619	10	-	629	104	13	525
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	204	-	1	203	106	9	97
下水道(公共工作物)	16,232	159	-	16,391	879	441	15,512
防火水槽(公共工作物)	1,605	6	-	1,611	1,332	31	279
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	27	-	-	27	1	0	26
農道(公共工作物)	1,327	-	-	1,327	851	26	476
林道(公共工作物)	26,331	96	-	26,427	14,379	554	12,049
その他(公共工作物)	30,089	8,301	17,541	20,849	6,033	638	14,815
その他の公共用財産	3,752	1,415	3	5,164	2,386	378	2,778
公共用財産建設仮勘定	1,224	898	309	1,813	-	-	1,813
物品	8,435	175	4,026	4,584	3,784	211	800
機械器具	3,937	47	3,815	169	19	13	150
物品	4,499	128	211	4,415	3,765	198	650
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	279,827	14,408	23,855	270,381	112,266	5,247	158,114

②有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	2,331	23,348	5,451	6,848	2,526	1,550	6,758	2,303	51,116
土地	1,002	11,139	2,228	2,005	691	404	4,847	86	22,400
立木竹	-	-	-	-	-	-	1,173	-	1,173
建物	1,280	10,671	2,690	4,150	1,771	1,138	506	123	22,329
建物付属設備	37	970	353	602	50	7	69	-	2,089
工作物	12	569	180	90	14	1	164	-	1,030
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	2,095	2,095
インフラ資産	91,725	-	-	36	12,703	19	4	1,711	106,198
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	25,327	-	-	-	-	-	4	2	25,333
河川(公共土地)	0	-	-	-	-	-	-	-	0
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	8	-	-	8
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	2,821	-	-	-	3	-	-	-	2,823
下水道(公共土地)	107	-	-	-	-	-	-	-	107
防火水槽(公共土地)	21	-	-	-	-	-	-	-	21
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	151	-	-	-	0	-	0	-	152
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	19	-	-	-	-	-	-	-	19
下水道(公共建物)	736	-	-	-	-	-	-	-	736
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	558	-	-	-	-	-	-	-	558
橋梁(公共工作物)	4,192	-	-	-	-	-	-	-	4,192
道路(公共工作物)	23,876	-	-	-	0	-	-	-	23,876
河川(公共工作物)	524	-	-	-	2	-	-	-	525
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	97	-	-	-	-	-	-	-	97
下水道(公共工作物)	15,512	-	-	-	-	-	-	-	15,512
防火水槽(公共工作物)	260	-	-	-	-	19	-	-	279
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	26	-	-	-	-	-	-	-	26
農道(公共工作物)	-	-	-	-	476	-	-	-	476
林道(公共工作物)	-	-	-	-	12,049	-	-	-	12,049
その他(公共工作物)	14,614	-	-	36	165	-	-	-	14,815
その他の公共用財産	2,777	-	-	-	1	-	-	-	2,778
公共用財産建設仮勘定	104	-	-	-	-	-	-	1,709	1,813
物品	11	97	27	420	0	106	139	-	800

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
機械器具	8	72	23	47	-	-	-	-	150
物品	3	26	3	373	0	106	139	-	650
美術品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	94,066	23,445	5,478	7,305	15,229	1,676	6,901	4,014	158,114

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
第328回利付国債	1,000,000	0.0001	100	0.0001	100	0	—
合計	1,000,000	0.0001	100	0.0001	100	0	—

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
新城市土地開発公社	6	1,660	1,426	235	8	79.2%	186	—	6
(有)つくで手作り村	1	14	13	1	4	25.0%	0	—	1
(公財)農林業公社しんしろ	252	300	7	293	293	86.1%	252	—	252
合計	259	1,974	1,446	528	304		438		259

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)東三河食肉流通センター	11	2,873	106	2,767	2,719	0.4%	11	—	11	11
(株)総合開発機構	9	9,757	4,279	5,478	2,500	0.3%	19	—	9	9
豊橋ケーブルネットワーク(株)	6	5,019	982	4,037	1,851	0.3%	13	—	6	6
(株)ヒミカ	0	4,924	284	4,641	19	1.2%	56	—	0	0
(株)サイエンスクリエイト	0	837	174	663	100	0.3%	2	—	0	0
(公財)愛知県林業振興基金	52	2,889	11	2,878	2,765	1.9%	54	—	52	52
(公財)豊川水源基金	29	5,858	197	5,661	5,633	0.5%	29	—	29	29
愛知県信用保証協会	3	1,410,216	1,226,099	184,117	100,281	0.0%	5	—	3	3
(公財)魚アラ処理公社	1	1,820	882	938	851	0.2%	2	—	1	1
(公財)愛知水と緑の公社	1	3,923	3,446	477	254	0.4%	2	—	1	1
(一財)東海産業技術振興財団	1	930	26	904	904	0.1%	1	—	1	1
(公財)暴力追放愛知県会議	1	1,607	13	1,594	1,500	0.1%	1	—	1	1
(公財)愛知県国際交流協会	0	492	67	425	424	0.1%	0	—	0	0
(公財)愛知県水産振興基金	0	7,984	425	7,559	7,410	0.0%	0	—	0	0
その他の地方共同法人	4	—	—	—	—	—	—	—	4	4
合計	118								118	118

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,092	1	—	—	3,093	3,093
減債基金	729	—	—	—	729	729
土地開発基金	182	—	534	—	716	716
ふるさと創生基金	23	—	—	—	23	23
庁舎等建設基金	1,317	—	—	—	1,317	1,317
国際交流基金	103	—	—	—	103	103
国民健康保険事業基金	576	—	—	—	576	576
地域福祉基金	230	—	—	—	230	230
介護給付費準備基金	204	—	—	—	204	204
鳳来ゆ〜ゆ〜ありいな維持管理基金	5	—	—	—	5	5
ふるさと農村活性化対策基金	10	—	—	—	10	10
ふるさと水と土保全基金	6	—	—	—	6	6
ゴルフ場開発地域振興基金	200	—	—	—	200	200
つくで手作り村管理基金	18	—	—	—	18	18
一般廃棄物処理施設整備基金	20	—	—	—	20	20
長篠城址史跡保存館施設整備基金	2	—	—	—	2	2
みんなのまちづくり基金	1,653	—	—	—	1,653	1,653
教育・スポーツ・文化振興基金	8	—	—	—	8	8
もつくる新城維持管理基金	2	—	—	—	2	2
合計	8,381	1	534	0	8,917	8,917

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
医療学生奨学資金	0	—	0	—	0
看護師修学資金	25	—	0	—	25
合計	25	—	0	—	25

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	—	—
【未収金】		
税等未収金		
市民税	55	5
固定資産税	118	10
軽自動車税	5	0
入湯税	0	0
都市計画税	9	1
民生費負担金	3	0
国民健康保険税	149	11
後期高齢者医療保険料	2	0
介護保険料	5	1
小計	345	29
その他の未収金		
使用料及び手数料	28	0
雑入	9	8
市民病院診療収入	8	8
小計	37	8
合計	382	38

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	—	—
【未収金】		
税等未収金		
市民税	25	2
固定資産税	34	3
軽自動車税	3	0
入湯税	0	0
都市計画税	2	0
民生費負担金	1	0
国民健康保険税	54	4
後期高齢者医療保険料	2	0
介護保険料	6	2
小計	128	12
その他の未収金		
使用料及び手数料	8	0
国庫支出金	50	—
県支出金	9	—
雑入	5	1
市民病院診療収入	618	4
水道使用料	185	1
工業用水道使用料	1	—
下水道使用料	61	0
小計	936	7
合計	1,063	18

(2) 負債項目の明細

① 地方債等(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	29,693	2,652	15,341	10,177	1,688	2,235	—	—	251
一般公共事業	1,804	190	1,225	579	—	—	—	—	0
公営住宅建設	283	14	283	—	—	—	—	—	—
災害復旧	102	17	102	—	—	—	—	—	—
教育・福祉施設	865	103	637	37	84	19	—	—	89
一般単独事業	6,608	526	118	4,885	1,182	261	—	—	162
その他	20,030	1,801	12,976	4,677	423	1,955	—	—	0
【特別分】	10,629	748	10,155	460	0	13	—	—	0
臨時財政対策債	10,404	690	9,930	460	—	13	—	—	0
減税補てん債	225	57	225	—	—	—	—	—	0
退職手当債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	0	0	0	0	0	0	—	—	0
合計	40,322	3,399	25,496	10,637	1,688	2,248	—	—	251

②地方債等(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
40,322	29,895	3,959	3,728	400	409	1,006	924	—

③地方債等(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
40,322	3,399	3,639	3,503	3,430	3,312	11,562	11,476

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	5,272	193	425	—	5,040
損失補償等引当金	842	781	—	—	1,624
賞与等引当金	468	352	335	—	485
徴収不能引当金	58	53	55	—	56
合計	6,639	1,380	815	0	7,204

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	農業振興対策事業補助金	市内農家等	28	農業施設整備に対する支援
	県営ほ場整備事業負担金	愛知県	25	ほ場整備事業に対する負担
	県営農地環境整備事業	愛知県	13	農地環境整備事業に対する負担
	豊川総合用水建設負担金	豊川用水土地改良区	8	豊川用水建設に対する負担
	その他		22	
	計		97	
その他の補助金等	介護報酬精算金	愛知県国民健康保険団体連合会	4,295	介護保険介護報酬に係る負担金
	診療報酬精算金	愛知県国民健康保険団体連合会	2,730	国民健康保険診療報酬に係る負担金
	保険財政共同安定化事業拠出金	愛知県国民健康保険団体連合会	961	国民健康保険財政に係る拠出金
	保険料負担金	愛知県後期高齢者医療広域連合	561	後期高齢者医療保険料に係る負担金
	その他		3,415	
	計		11,963	
合計		12,060		

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細
 (1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税收等	地方税	7,213	
		地方交付税	5,755	
		地方譲与税	250	
		その他	1,766	
		小計	14,983	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	371
			都道府県等支出金	113
			計	484
		経常的補助金	国庫支出金	1,290
			都道府県等支出金	1,208
			計	2,499
小計	2,983			
合計	17,966			
国民健康保険事業特別会計	税收等	国民健康保険税	1,065	
		前期高齢者交付金	1,456	
		共同事業交付金	1,059	
		その他	511	
		小計	4,091	
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	999
			都道府県等支出金	235
計			1,234	
小計	1,234			
合計	5,325			
後期高齢者医療特別会計	税收等	後期高齢者医療保険料	557	
		繰入金	682	
		その他	2	
		小計	1,240	
合計	1,240			
介護保険事業特別会計	税收等	介護保険料	993	
		支払基金交付金	1,231	
		その他	734	
		小計	2,958	
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	1,053
			都道府県等支出金	667
			計	1,720
小計	1,720			
合計	4,678			

会計	区分	財源の内容	金額
国民健康保険診療所特別会計	税込等	繰入金	58
		小計	58
	合計	58	
病院事業会計	税込等	他会計負担金	649
		長期前受金戻入	98
		小計	747
	国県等補助金	経常的補助金	25
		国庫支出金 計	25
小計	25		
合計	772		
水道事業会計	税込等	他会計負担金	19
		他会計補助金	287
		長期前受金戻入	330
		小計	637
合計	637		
工業用水道事業会計	税込等	長期前受金戻入	1
		小計	1
	合計	1	
下水道事業会計	税込等	他会計負担金	7
		他会計補助金	223
		長期前受金戻入	390
		小計	620
	国県等補助金	経常的補助金	14
		国庫支出金 計	14
小計	14		
合計	634		
単純合計	税込等	25,335	
	国県等補助金	5,976	
相殺消去	税込等	2,912	
合計	税込等	22,422	
	国県等補助金	5,976	

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	29,904	5,491	1,097	16,313	7,002
有形固定資産等の増加	13,854	484	3,058	600	9,711
貸付金・基金等の増加	1,303	-	-	1,260	43
その他	-	-	-	-	-
合計	45,061	5,976	4,155	18,173	16,757

4. 全体資金収支計算書の内容に関する明細
(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	5
要求払預金	4,391
合計	4,397

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	166,606	固定負債	63,042
有形固定資産	158,156	地方債等	37,352
事業用資産	51,144	長期未払金	186
土地	22,400	退職手当引当金	5,040
立木竹	1,173	損失補償等引当金	842
建物	60,645	その他	19,623
建物減価償却累計額	△ 36,209	流動負債	5,695
工作物	2,441	1年内償還予定地方債等	4,396
工作物減価償却累計額	△ 1,401	未払金	727
船舶	-	未払費用	1
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	486
航空機	-	預り金	39
航空機減価償却累計額	-	その他	47
その他	1	負債合計	68,737
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,095	固定資産等形成分	169,699
インフラ資産	103,421	余剰分(不足分)	△ 61,068
土地	28,445	他団体出資等分	2
建物	2,016		
建物減価償却累計額	△ 702		
工作物	139,682		
工作物減価償却累計額	△ 67,835		
その他	5		
その他減価償却累計額	△ 5		
建設仮勘定	1,813		
物品	9,800		
物品減価償却累計額	△ 6,208		
無形固定資産	881		
ソフトウェア	82		
その他	798		
投資その他の資産	7,569		
投資及び出資金	218		
有価証券	126		
出資金	92		
その他	-		
長期延滞債権	391		
長期貸付金	1,182		
基金	5,563		
減債基金	729		
その他	4,834		
その他	253		
徴収不能引当金	△ 38		
流動資産	10,764		
現金預金	4,737		
未収金	1,096		
短期貸付金	0		
基金	3,093		
財政調整基金	3,093		
減債基金	-		
棚卸資産	1,855		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 18		
繰延資産	-	純資産合計	108,633
資産合計	177,370	負債及び純資産合計	177,370

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	39,731
業務費用	20,446
人件費	7,639
職員給与費	6,027
賞与等引当金繰入額	462
退職手当引当金繰入額	307
その他	842
物件費等	11,892
物件費	6,006
維持補修費	483
減価償却費	5,317
その他	86
その他の業務費用	915
支払利息	459
徴収不能引当金繰入額	26
その他	430
移転費用	19,284
補助金等	10,710
社会保障給付	8,530
その他	44
経常収益	5,505
使用料及び手数料	4,412
その他	1,093
純経常行政コスト	34,225
臨時損失	858
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4
損失補償等引当金繰入額	842
その他	12
臨時利益	152
資産売却益	6
その他	146
純行政コスト	34,930

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	117,307	172,016	△ 54,710	2
純行政コスト(△)	△ 34,930		△ 34,930	-
財源	33,378		33,378	-
税収等	22,510		22,510	-
国県等補助金	10,868		10,868	-
本年度差額	△ 1,553		△ 1,553	-
固定資産等の変動(内部変動)		9,005	△ 9,005	
有形固定資産等の増加		13,926	△ 13,926	
有形固定資産等の減少		△ 5,444	5,444	
貸付金・基金等の増加		1,308	△ 1,308	
貸付金・基金等の減少		△ 784	784	
資産評価差額	△ 28	△ 28		
無償所管換等	△ 7,746	△ 7,746		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 11	△ 1	△ 10	-
その他	664	△ 3,546	4,210	
本年度純資産変動額	△ 8,674	△ 2,317	△ 6,358	-
本年度末純資産残高	108,633	169,699	△ 61,068	2

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	34,494
業務費用支出	15,212
人件費支出	7,849
物件費等支出	6,440
支払利息支出	459
その他の支出	463
移転費用支出	19,282
補助金等支出	10,710
社会保障給付支出	8,530
その他の支出	42
業務収入	37,669
税収等収入	21,529
国県等補助金収入	10,746
使用料及び手数料収入	4,454
その他の収入	940
臨時支出	1
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1
臨時収入	146
業務活動収支	3,319
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,001
公共施設等整備費支出	4,412
基金積立金支出	243
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	347
その他の支出	-
投資活動収入	657
国県等補助金収入	453
基金取崩収入	242
貸付金元金回収収入	330
資産売却収入	19
その他の収入	△ 387
投資活動収支	△ 4,344
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,719
地方債等償還支出	4,793
その他の支出	△ 73
財務活動収入	5,936
地方債等発行収入	5,492
その他の収入	445
財務活動収支	1,217
本年度資金収支額	192
前年度末資金残高	4,497
比例連結割合変更に伴う差額	△ 9
本年度末資金残高	4,681
前年度末歳計外現金残高	96
本年度歳計外現金増減額	△ 39
本年度末歳計外現金残高	56
本年度末現金預金残高	4,737

連結会計財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明のもの・・・再調達原価

ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

なお、病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計及び下水道事業会計においては、原則、取得価格としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法

② 出資金・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品・・・先入先出法による原価法

② 販売用土地・・・地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 6年～45年

物品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、本市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計、(公財) 農林業公社しんしろ及び(有) つくで手作り村は税抜方式、その他の会計・団体は税込方式による会計処理を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

簡易水道事業について、平成29年度から水道事業会計へ統合するため、平成28年度に簡易水道事業特別会計が廃止されました。介護保険事業について、平成30年度から東三河広域連合が行うこととなったため、平成30年度から介護保険事業特別会計が廃止されます。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
新城北設楽交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	77.4%
愛知県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.8%
東三河広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.3%
新城市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
(公財) 農林業公社しんしろ	第三セクター等	全部連結	—
(有) つくで手作り村	第三セクター等	比例連結	25.0%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

土地 248 百万円

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	86,450	3,033	729	88,754	37,611	1,435	51,144
土地	22,372	66	38	22,400	-	-	22,400
立木竹	1,177	-	5	1,173	-	-	1,173
建物	53,168	451	119	53,501	31,154	1,183	22,347
建物付属設備	7,088	271	215	7,144	5,056	189	2,089
工作物	2,093	460	112	2,441	1,401	63	1,040
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	1	0	0	1	0	0	0
建設仮勘定	550	1,785	240	2,095	-	-	2,095
インフラ資産	185,022	11,222	19,124	177,120	70,922	3,608	106,198
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	25,318	15	-	25,333	-	-	25,333
河川(公共土地)	0	-	-	0	-	-	0
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	8	-	-	8	-	-	8
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	2,823	-	-	2,823	-	-	2,823
下水道(公共土地)	194	-	87	107	-	-	107
防火水槽(公共土地)	22	-	0	21	-	-	21
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	103	57	9	152	-	-	152
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	365	-	-	365	345	5	19
下水道(公共建物)	778	-	-	778	41	21	736
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
その他(公共建物)	1,982	65	1,173	874	315	18	558
橋梁(公共工作物)	10,269	-	-	10,269	6,077	163	4,192
道路(公共工作物)	61,751	199	-	61,950	38,074	1,311	23,876
河川(公共工作物)	619	10	-	629	104	13	525
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	204	-	1	203	106	9	97
下水道(公共工作物)	16,232	159	-	16,391	879	441	15,512
防火水槽(公共工作物)	1,605	6	-	1,611	1,332	31	279
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	27	-	-	27	1	0	26
農道(公共工作物)	1,327	-	-	1,327	851	26	476
林道(公共工作物)	26,331	96	-	26,427	14,379	554	12,049
その他(公共工作物)	30,089	8,301	17,541	20,849	6,033	638	14,815
その他の公共用財産	3,752	1,415	3	5,164	2,386	378	2,778
公共用財産建設仮勘定	1,224	898	309	1,813	-	-	1,813
物品	8,483	185	4,027	4,641	3,827	213	814
機械器具	3,937	47	3,815	169	19	13	150
物品	4,546	138	212	4,472	3,808	200	664
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	279,955	14,440	23,879	270,516	112,360	5,256	158,156

連結精算表

自治体名:新城市

年度:平成29年度

単位:百万円

	一般会計	一般会計等(単独決算)	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険事業特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険事業特別会計	国民健康保険診療所特別会計	宅地造成事業特別会計	病院事業会計
【資産の部】										
固定資産	132,312	132,312	-	132,312	713	4	207	39	44	3,579
有形固定資産	120,939	120,939	-	120,939	-	-	-	39	44	3,229
事業用資産	48,172	48,172	-	48,172	-	-	-	37	44	2,862
土地	22,257	22,257	-	22,257	-	-	-	34	43	66
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	1,173	1,173	-	1,173	-	-	-	-	-	-
立木竹減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	49,847	49,847	-	49,847	-	-	-	263	10	10,508
建物減価償却累計額	-28,185	-28,185	-	-28,185	-	-	-	-259	-8	-7,756
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	2,164	2,164	-	2,164	-	-	-	-	-	217
工作物減価償却累計額	-1,178	-1,178	-	-1,178	-	-	-	-	-	-172
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,095	2,095	-	2,095	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	72,338	72,338	-	72,338	-	-	-	-	-	-
土地	28,252	28,252	-	28,252	-	-	-	-	-	-
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	453	453	-	453	-	-	-	-	-	-
建物減価償却累計額	-414	-414	-	-414	-	-	-	-	-	-
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	104,070	104,070	-	104,070	-	-	-	-	-	-
工作物減価償却累計額	-61,762	-61,762	-	-61,762	-	-	-	-	-	-
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	5	5	-	5	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-5	-5	-	-5	-	-	-	-	-	-
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,739	1,739	-	1,739	-	-	-	-	-	-
物品	2,165	2,165	-	2,165	-	-	-	44	-	2,362
物品減価償却累計額	-1,736	-1,736	-	-1,736	-	-	-	-43	-	-1,995
物品減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	12	12	-	12	-	2	-	-	-	4
ソフトウェア	12	12	-	12	-	2	-	-	-	4
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	11,362	11,362	-	11,362	713	2	207	-	-	345
投資及び出資金	5,468	5,468	-	5,468	-	-	-	-	-	100
有価証券	26	26	-	26	-	-	-	-	-	100
出資金	350	350	-	350	-	-	-	-	-	-
その他	5,092	5,092	-	5,092	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	219	219	-	219	149	2	5	-	-	8
長期貸付金	1,182	1,182	-	1,182	-	-	-	-	-	-
基金	4,510	4,510	-	4,510	576	-	204	-	-	-
減債基金	729	729	-	729	-	-	-	-	-	-
その他	3,781	3,781	-	3,781	576	-	204	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	246
徴収不能引当金	-16	-16	-	-16	-11	0	-1	-	-	-8
流動資産	4,204	4,204	-	4,204	403	19	53	4	158	2,679
現金預金	976	976	-	976	353	17	49	4	0	2,028
資金	919	919	-	919	353	17	49	4	0	2,028
歳計外現金	56	56	-	56	-	-	-	-	-	-
未収金	137	137	-	137	54	2	6	-	-	618
短期貸付金	5	5	-	5	-	-	-	-	-	-
基金	3,093	3,093	-	3,093	-	-	-	-	-	-
財政調整基金	3,093	3,093	-	3,093	-	-	-	-	-	-
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-	158	38
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-7	-7	-	-7	-4	0	-2	-	-	-4
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	136,517	136,517	-	136,517	1,116	23	260	43	202	6,258
【負債の部】										
固定負債	29,279	29,279	-	29,279	-	-	-	9	1,400	2,532
地方債等	23,214	23,214	-	23,214	-	-	-	9	-	1,465
長期未払金	186	186	-	186	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	4,236	4,236	-	4,236	-	-	-	-	-	803
損失補償等引当金	1,624	1,624	-	1,624	-	-	-	-	-	-
その他	19	19	-	19	-	-	-	-	1,400	263
流動負債	2,588	2,588	-	2,588	6	3	2	7	-	625
1年内償還予定地方債等	2,199	2,199	-	2,199	-	-	-	2	-	273
未払金	17	17	-	17	1	1	2	-	-	197
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	334	334	-	334	5	2	-	6	-	124
預り金	38	38	-	38	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31
負債合計	31,867	31,867	-	31,867	6	3	2	17	1,400	3,157
【純資産の部】										
固定資産等形成分	135,411	135,411	-	135,411	713	4	207	39	44	3,579
剰余分(不足分)	-30,761	-30,761	-	-30,761	397	16	51	-13	-1,242	-478
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	104,650	104,650	-	104,650	1,110	20	259	26	-1,198	3,101
負債及び純資産合計	136,517	136,517	-	136,517	1,116	23	260	43	202	6,258

連結精算表

	水道事業会計	工業用水道事業会計	下水道事業会計	全体会計(単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計	新城北股乗交通災害共済組合	鹿児島後期高齢者医療広域連合	東三河広域連合
【資産の部】										
固定資産	16,659	67	17,936	171,561	-	-5,092	166,469	94	9	64
有形固定資産	16,646	67	17,150	158,114	-	-	158,114	-	0	0
事業用資産	-	-	-	51,116	-	-	51,116	-	-	0
土地	-	-	-	22,400	-	-	22,400	-	-	-
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	1,173	-	-	1,173	-	-	-
立木竹減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	60,627	-	-	60,627	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	-36,209	-	-	-36,209	-	-	-
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	2,381	-	-	2,381	-	-	-
工作物減価償却累計額	-	-	-	-1,351	-	-	-1,351	-	-	-
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	-	-	-	2,095	-	-	2,095	-	-	-
インフラ資産	14,671	47	16,365	103,421	-	-	103,421	-	-	-
土地	82	4	107	28,445	-	-	28,445	-	-	-
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	773	12	778	2,016	-	-	2,016	-	-	-
建物減価償却累計額	-238	-8	-41	-702	-	-	-702	-	-	-
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	19,040	181	16,391	139,682	-	-	139,682	-	-	-
工作物減価償却累計額	-5,051	-142	-879	-67,835	-	-	-67,835	-	-	-
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	5	-	-	5	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-5	-	-	-5	-	-	-
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	65	-	10	1,813	-	-	1,813	-	-	-
物品	4,128	55	988	9,742	-	-	9,742	-	0	-
物品減価償却累計額	-2,153	-35	-203	-6,165	-	-	-6,165	-	0	-
物品減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	13	-	785	817	-	-	817	-	0	64
ソフトウェア	-	-	-	18	-	-	18	-	0	64
その他	13	-	785	798	-	-	798	-	-	-
投資その他の資産	-	-	1	12,630	-	-5,092	7,538	94	9	-
投資及び出資金	-	-	1	5,569	-	-5,092	477	-	-	-
有価証券	-	-	-	126	-	-	126	-	-	-
出資金	-	-	1	351	-	-	351	-	-	-
その他	-	-	-	5,092	-	-5,092	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	-	-	-	382	-	-	382	-	9	-
長期貸付金	-	-	-	1,182	-	-	1,182	-	-	-
基金	-	-	-	5,289	-	-	5,289	94	-	-
減債基金	-	-	-	729	-	-	729	-	-	-
その他	-	-	-	4,561	-	-	4,561	94	-	-
その他	-	-	-	246	-	-	246	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	-38	-	-	-38	-	-	-
流動資産	869	58	350	8,797	-	-5	8,792	3	235	1
現金預金	681	57	289	4,453	-	-	4,453	3	235	1
資金	681	57	289	4,397	-	-	4,397	3	235	1
歳計外現金	-	-	-	56	-	-	56	-	-	-
未収金	185	1	61	1,063	-	-	1,063	-	0	-
短期貸付金	-	-	-	5	-	-5	0	-	-	-
基金	-	-	-	3,093	-	-	3,093	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	3,093	-	-	3,093	-	-	-
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	4	-	-	200	-	-	200	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-1	-	0	-18	-	-	-18	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	17,527	125	18,286	180,358	-	-5,097	175,260	96	244	65
【負債の部】										
固定負債	12,877	40	17,257	63,394	-	-	63,394	-	-	-
地方債等	6,366	13	5,854	36,922	-	-	36,922	-	-	-
長期未払金	-	-	-	186	-	-	186	-	-	-
退職手当引当金	-	-	-	5,040	-	-	5,040	-	-	-
損失補償等引当金	-	-	-	1,624	-	-	1,624	-	-	-
その他	6,510	27	11,403	19,623	-	-	19,623	-	-	-
流動負債	820	7	636	4,693	-	-5	4,688	-	-	0
1年内償還予定地方債等	517	1	407	3,399	-	-	3,399	-	-	-
未払金	279	0	223	719	-	-	719	-	-	-
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	8	0	6	485	-	-	485	-	-	0
預り金	-	-	-	38	-	-	38	-	-	-
その他	16	5	0	52	-	-5	47	-	-	-
負債合計	13,696	47	17,894	68,087	-	-5	68,082	-	-	0
【純資産の部】										
固定資産等形成分	16,659	67	17,936	174,659	-	-5,097	169,562	94	9	64
余剰分(不足分)	-12,828	11	-17,544	-62,389	-	5	-62,384	3	235	1
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	3,831	78	392	112,270	-	-5,092	107,178	96	244	65
負債及び純資産合計	17,527	125	18,286	180,358	-	-5,097	175,260	96	244	65

連結精算表

	新城市土地開発公社	公益財団法人 農林業公社しんしろ	有限会社 つくで手作り村	連結会計(単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
【資産の部】							
固定資産	8	222	0	166,865	-	-259	166,606
有形固定資産	-	41	0	158,156	-	-	158,156
事業用資産	-	28	0	51,144	-	-	51,144
土地	-	-	-	22,400	-	-	22,400
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	1,173	-	-	1,173
立木竹減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	18	-	60,645	-	-	60,645
建物減価償却累計額	-	0	-	-36,209	-	-	-36,209
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	60	-	2,441	-	-	2,441
工作物減価償却累計額	-	-50	-	-1,401	-	-	-1,401
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
船舶減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
航空機減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	0	0	1	-	-	1
その他減価償却累計額	-	0	-	0	-	-	0
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	2,095	-	-	2,095
インフラ資産	-	-	-	103,421	-	-	103,421
土地	-	-	-	28,445	-	-	28,445
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	2,016	-	-	2,016
建物減価償却累計額	-	-	-	-702	-	-	-702
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	139,682	-	-	139,682
工作物減価償却累計額	-	-	-	-67,835	-	-	-67,835
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	5	-	-	5
その他減価償却累計額	-	-	-	-5	-	-	-5
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	1,813	-	-	1,813
物品	-	57	0	9,800	-	-	9,800
物品減価償却累計額	-	-43	0	-6,208	-	-	-6,208
物品減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	881	-	-	881
ソフトウェア	-	-	-	82	-	-	82
その他	-	-	-	798	-	-	798
投資その他の資産	8	180	0	7,828	-	-259	7,569
投資及び出資金	-	-	-	477	-	-259	218
有価証券	-	-	-	126	-	-	126
出資金	-	-	-	351	-	-259	92
その他	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	-	-	-	391	-	-	391
長期貸付金	-	-	-	1,182	-	-	1,182
基金	-	180	-	5,563	-	-	5,563
減価基金	-	-	-	729	-	-	729
その他	-	180	-	4,834	-	-	4,834
その他	8	-	0	253	-	-	253
徴収不能引当金	-	-	-	-38	-	-	-38
流動資産	1,653	78	3	10,764	-	-	10,764
現金預金	18	27	1	4,737	-	-	4,737
資金	18	27	1	4,681	-	-	4,681
歳計外現金	-	-	-	56	-	-	56
未収金	-	32	0	1,096	-	-	1,096
短期貸付金	-	-	-	0	-	-	0
基金	-	-	-	3,093	-	-	3,093
財政調整基金	-	-	-	3,093	-	-	3,093
減価基金	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	1,635	19	1	1,855	-	-	1,855
その他	-	-	1	1	-	-	1
徴収不能引当金	-	-	-	-18	-	-	-18
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	1,660	300	3	177,629	-	-259	177,370
【負債の部】							
固定負債	429	-	1	63,824	-	-781	63,042
地方債等	429	-	1	37,352	-	-	37,352
長期未払金	-	-	-	186	-	-	186
退職手当引当金	-	-	-	5,040	-	-	5,040
損失補償等引当金	-	-	-	1,624	-	-781	842
その他	-	-	-	19,623	-	-	19,623
流動負債	997	7	3	5,695	-	-	5,695
1年内償還予定地方債等	997	-	-	4,396	-	-	4,396
未払金	-	7	1	727	-	-	727
未払費用	-	-	1	1	-	-	1
前受金	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	-	0	-	486	-	-	486
預り金	-	0	1	39	-	-	39
その他	-	-	-	47	-	-	47
負債合計	1,426	7	3	69,519	-	-781	68,737
【純資産の部】							
固定資産等形成分	8	222	0	169,958	-	-259	169,699
剰余分(不足分)	226	71	0	-61,849	-	781	-61,068
他団体出資等分	2	-	-	2	-	-	2
純資産合計	235	293	0	108,111	-	522	108,633
負債及び純資産合計	1,660	300	3	177,629	-	-259	177,370

連結精算表

自治体名:新城市

年度:平成29年度

単位:百万円

	一般会計	一般会計等(単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険事業特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険事業特別会計	国民健康保険診療所特別会計	宅地造成事業特別会計	病院事業会計
経常費用	20,088	20,088	-	20,088	5,218	1,304	4,740	158	5	3,757
業務費用	13,168	13,168	-	13,168	193	85	308	148	5	3,756
人件費	5,138	5,138	-	5,138	64	28	69	83	-	2,106
職員給与費	4,239	4,239	-	4,239	59	27	60	78	-	1,456
賞与等引当金繰入額	334	334	-	334	5	2	-	6	-	105
退職手当引当金繰入額	283	283	-	283	-	-	-	-	-	24
その他	282	282	-	282	0	-	9	-	-	522
物件費等	7,802	7,802	-	7,802	100	57	147	64	5	1,462
物件費	3,822	3,822	-	3,822	100	55	146	62	4	1,144
維持補修費	400	400	-	400	-	-	0	1	0	18
減価償却費	3,578	3,578	-	3,578	-	1	-	1	1	285
その他	2	2	-	2	-	-	-	0	-	15
その他の業務費用	227	227	-	227	29	0	92	0	-	188
支払利息	161	161	-	161	-	-	-	0	-	72
徴収不能引当金繰入額	0	0	-	0	20	0	5	-	-	-
その他	66	66	-	66	9	0	88	0	-	116
移転費用	6,920	6,920	-	6,920	5,025	1,219	4,432	10	-	1
補助金等	2,667	2,667	-	2,667	5,010	1,219	4,430	10	-	0
社会保障給付	2,428	2,428	-	2,428	-	-	2	-	-	-
他会計への繰出金	1,809	1,809	-	1,809	15	-	-	-	-	-
その他	16	16	-	16	-	-	-	1	-	1
経常収益	855	855	-	855	11	64	25	104	2	3,085
使用料及び手数料	396	396	-	396	-	-	0	1	-	2,835
その他	459	459	-	459	11	64	25	103	2	249
純経常行政コスト	19,233	19,233	-	19,233	5,207	1,241	4,715	55	3	672
臨時損失	797	797	-	797	-	-	-	-	-	0
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	4	4	-	4	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	781	781	-	781	-	-	-	-	-	-
その他	12	12	-	12	-	-	-	-	-	0
臨時利益	7	7	-	7	-	-	-	-	-	146
資産売却益	6	6	-	6	-	-	-	-	-	-
その他	0	0	-	0	-	-	-	-	-	146
純行政コスト	20,024	20,024	-	20,024	5,207	1,241	4,715	55	3	527

連結精算表

	水道事業会計	工業用水道事業会計	下水道事業会計	全体会計(単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計	新城北股楽交通災害共済組合	愛知県後期高齢者医療広域連合	東三河広域連合
経常費用	1,546	11	966	37,794	-	-3,179	34,615	12	6,275	53
業務費用	1,540	11	892	20,107	-	-	20,107	4	147	22
人件費	72	3	54	7,617	-	-	7,617	0	0	8
職員給与費	55	2	41	6,016	-	-	6,016	0	0	2
賞与等引当金繰入額	6	0	4	462	-	-	462	-	-	0
退職手当引当金繰入額	-	-	-	307	-	-	307	-	-	-
その他	11	0	9	833	-	-	833	0	0	7
物件費等	1,333	7	721	11,699	-	-	11,699	4	19	14
物件費	444	4	112	5,895	-	-	5,895	4	19	13
維持補修費	52	-	10	481	-	-	481	-	-	-
減価償却費	837	3	599	5,306	-	-	5,306	-	0	0
その他	-	-	-	17	-	-	17	-	-	0
その他の業務費用	135	0	118	790	-	-	790	-	128	-
支払利息	112	0	114	459	-	-	459	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	1	-	0	26	-	-	26	-	-	-
その他	22	-	3	305	-	-	305	-	128	-
移転費用	5	-	74	17,688	-	-3,179	14,509	8	6,128	31
補助金等	5	-	74	13,415	-	-1,355	12,060	8	5	31
社会保障給付	-	-	-	2,431	-	-	2,431	-	6,099	-
他会計への繰出金	-	-	-	1,824	-	-1,824	0	-	-	-
その他	0	-	0	18	-	-	18	-	24	0
経常収益	899	12	302	5,358	-	-	5,358	9	10	0
使用料及び手数料	875	11	295	4,412	-	-	4,412	-	-	-
その他	25	0	7	946	-	-	946	9	10	0
純経常行政コスト	646	-1	664	32,436	-	-3,179	29,257	3	6,265	53
臨時損失	-	-	-	797	-	-	797	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	4	-	-	4	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	781	-	-	781	-	-	-
その他	-	-	-	12	-	-	12	-	-	-
臨時利益	-	-	-	152	-	-	152	-	-	-
資産売却益	-	-	-	6	-	-	6	-	-	-
その他	-	-	-	146	-	-	146	-	-	-
純行政コスト	646	-1	664	33,080	-	-3,179	29,901	3	6,265	53

連結精算表

	新城市土地開発公社	公益財団法人 農林業公社しんしろ	有限会社 つくで手作り村	連結会計(単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
経常費用	75	115	19	41,165	-	-1,434	39,731
業務費用	75	107	19	20,481	-	-34	20,446
人件費	-	5	8	7,639	-	-	7,639
職員給与費	-	3	7	6,027	-	-	6,027
賞与等引当金繰入額	-	0	-	462	-	-	462
退職手当引当金繰入額	-	-	-	307	-	-	307
その他	-	2	1	842	-	-	842
物件費等	75	104	11	11,927	-	-34	11,892
物件費	4	92	11	6,038	-	-32	6,006
維持補修費	-	2	0	483	-	-	483
減価償却費	-	10	0	5,317	-	-	5,317
その他	71	-	-	88	-	-2	86
その他の業務費用	-	-2	0	915	-	-	915
支払利息	-	-	0	459	-	-	459
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	26	-	-	26
その他	-	-2	0	430	-	-	430
移転費用	0	8	0	20,684	-	-1,400	19,284
補助金等	-	6	-	12,110	-	-1,400	10,710
社会保障給付	-	-	-	8,530	-	-	8,530
他会計への繰出金	-	-	-	0	-	-	0
その他	0	2	0	44	-	-	44
経常収益	53	98	20	5,549	-	-44	5,505
使用料及び手数料	-	-	-	4,412	-	-	4,412
その他	53	98	20	1,137	-	-44	1,093
純経常行政コスト	22	16	0	35,616	-	-1,390	34,225
臨時損失	-	0	0	797	-	61	858
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	0	-	4	-	-	4
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	781	-	61	842
その他	-	-	0	12	-	-	12
臨時利益	-	0	-	152	-	-	152
資産売却益	-	0	-	6	-	-	6
その他	-	-	-	146	-	-	146
純行政コスト	22	16	0	36,260	-	-1,330	34,930

連結精算表

自治体名:新城市

年度:平成29年度

単位:百万円

	一般会計	一般会計等(単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険事業特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険事業特別会計	国民健康保険診療所特別会計	宅地造成事業特別会計	病院事業会計
前年度末純資産残高	106,777	106,777	-	106,777	1,154	20	295	23	-1,166	2,772
純行政コスト(△)	-20,024	-20,024	-	-20,024	-5,207	-1,241	-4,715	-55	-3	-527
財源	17,966	17,966	-	17,966	5,325	1,240	4,678	58	-	772
税収等	14,983	14,983	-	14,983	4,091	1,240	2,958	58	-	747
国県等補助金	2,983	2,983	-	2,983	1,234	-	1,720	-	-	25
本年度差額	-2,057	-2,057	-	-2,057	117	0	-37	3	-3	245
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-28	-
無償所管換等	-69	-69	-	-69	-161	-	0	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	84
本年度純資産変動額	-2,126	-2,126	-	-2,126	-44	0	-37	3	-31	329
本年度末純資産残高	104,650	104,650	-	104,650	1,110	20	259	26	-1,198	3,101

連結精算表

	水道事業会計	工業用水道事業会計	下水道事業会計	全体会計(単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計	新城北設楽交通災害共済組合	愛知県後期高齢者医療広域連合	東三河広域連合
前年度末純資産残高	2,640	76	367	120,474	-	-4,605	115,868	101	268	26
純行政コスト(△)	-646	1	-664	-33,080	-	3,179	-29,901	-3	-6,265	-53
財源	637	1	634	31,310	-	-2,912	28,398	-	6,250	93
税収等	637	1	620	25,335	-	-2,912	22,422	-	-	88
国県等補助金	-	-	14	5,976	-	-	5,976	-	6,250	5
本年度差額	-10	2	-31	-1,770	-	267	-1,503	-3	-15	39
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-28	-	-	-28	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-7,746	-	-	-7,746	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-1	-9	-1
その他	1,201	-	56	1,340	-	-753	587	-	-	-
本年度純資産変動額	1,191	2	25	-8,204	-	-487	-8,690	-5	-24	39
本年度末純資産残高	3,831	78	392	112,270	-	-5,092	107,178	96	244	65

連結精算表

	新城市土地開発公社	公益財団法人 農林業公社しんしろ	有限会社 つくで手作り村	連結会計(単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
前年度末純資産残高	179	283	0	116,724	-	583	117,307
純行政コスト(△)	-22	-16	0	-36,260	-	1,330	-34,930
財源	-	27	-	34,768	-	-1,390	33,378
税収等	-	-	-	22,510	-	-	22,510
国県等補助金	-	27	-	12,258	-	-1,390	10,868
本年度差額	-22	11	0	-1,492	-	-61	-1,553
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-28	-	-	-28
無償所管換等	-	-	-	-7,746	-	-	-7,746
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-11	-	-	-11
その他	78	-1	-	664	-	-	664
本年度純資産変動額	56	10	0	-8,614	-	-61	-8,674
本年度末純資産残高	235	293	0	108,111	-	522	108,633

連結精算表

自治体名:新城市

年度:平成29年度

単位:百万円

	一般会計	一般会計等(単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険事業特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険事業特別会計	国民健康保険診療所特別会計	宅地造成事業特別会計	病院事業会計
【業務活動収支】										
業務支出	16,642	16,642	-	16,642	5,199	1,304	4,740	157	5	3,582
業務費用支出	9,716	9,716	-	9,716	174	85	308	147	5	3,580
人件費支出	5,263	5,263	-	5,263	64	29	73	84	-	2,195
物件費等支出	4,243	4,243	-	4,243	100	55	147	63	5	1,217
支払利息支出	161	161	-	161	-	-	-	0	-	72
その他の支出	49	49	-	49	9	1	89	-	-	96
移転費用支出	6,926	6,926	-	6,926	5,025	1,219	4,432	10	-	1
補助金等支出	2,673	2,673	-	2,673	5,010	1,219	4,430	10	-	0
社会保障給付支出	2,428	2,428	-	2,428	-	-	2	-	-	-
他会計への繰出支出	1,809	1,809	-	1,809	15	-	-	-	-	-
その他の支出	16	16	-	16	-	-	-	1	-	1
業務収入	18,659	18,659	-	18,659	5,328	1,305	4,699	161	2	3,639
税収等収入	14,976	14,976	-	14,976	4,083	1,241	2,954	58	-	505
国県等補助金収入	2,804	2,804	-	2,804	1,234	-	1,720	-	-	25
使用料及び手数料収入	391	391	-	391	-	-	0	1	-	2,860
その他の収入	488	488	-	488	11	64	25	103	2	249
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	146
業務活動収支	2,017	2,017	-	2,017	129	1	-41	4	-3	203
【投資活動収支】										
投資活動支出	4,635	4,635	-	4,635	162	2	64	1	-	81
公共施設等整備費支出	3,790	3,790	-	3,790	-	2	-	1	-	73
基金積立金支出	16	16	-	16	162	-	64	-	-	-
投資及び出資金支出	487	487	-	487	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	341	341	-	341	-	-	-	-	-	8
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	976	976	-	976	-	-	-	-	-	269
国県等補助金収入	385	385	-	385	-	-	-	-	-	3
基金取崩収入	242	242	-	242	-	-	-	-	-	-
貸付金元金回収収入	330	330	-	330	-	-	-	-	-	0
資産売却収入	19	19	-	19	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	266
投資活動収支	-3,658	-3,658	-	-3,658	-162	-2	-64	-1	-	188
【財務活動収支】										
財務活動支出	2,167	2,167	-	2,167	-	-	-	2	0	288
地方債等償還支出	2,167	2,167	-	2,167	-	-	-	2	-	361
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-73
財務活動収入	3,806	3,806	-	3,806	-	-	-	-	3	-
地方債等発行収入	3,806	3,806	-	3,806	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-
財務活動収支	1,639	1,639	-	1,639	-	-	-	-2	3	-288
本年度資金収支額	-2	-2	-	-2	-33	-1	-105	1	0	102
前年度末資金残高	921	921	-	921	385	18	154	3	0	1,925
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	919	919	-	919	353	17	49	4	0	2,028
前年度末歳計外現金残高	96	96	-	96	-	-	-	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	-39	-39	-	-39	-	-	-	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	56	56	-	56	-	-	-	-	-	-
本年度末現金預金残高	976	976	-	976	353	17	49	4	0	2,028

連結精算表

	水道事業会計	工業用水道事業会計	下水道事業会計	全体会計(単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計	新城北設楽交通災害共済組合	愛知県後期高齢者医療広域連合	東三河広域連合
【業務活動収支】										
業務支出	680	7	250	32,612	-	-3,179	29,433	12	6,274	53
業務費用支出	674	7	176	14,918	-	-	14,918	4	147	22
人件費支出	71	3	51	7,833	-	-	7,833	0	0	8
物件費等支出	480	4	10	6,326	-	-	6,326	4	19	13
支払利息支出	112	0	114	459	-	-	459	-	-	-
その他の支出	10	-	1	300	-	-	300	-	128	-
移転費用支出	5	-	74	17,694	-	-3,179	14,515	8	6,128	31
補助金等支出	5	-	74	13,421	-	-1,355	12,066	8	5	31
社会保障給付支出	-	-	-	2,431	-	-	2,431	-	6,099	-
他会計への繰出支出	-	-	-	1,824	-	-1,824	0	-	-	-
その他の支出	0	-	0	18	-	-	18	-	24	0
業務収入	1,230	12	544	35,580	-	-2,912	32,667	9	6,260	93
税収等収入	306	-	230	24,354	-	-2,912	21,442	-	-	88
国県等補助金収入	-	-	14	5,797	-	-	5,797	-	6,250	5
使用料及び手数料収入	899	11	292	4,454	-	-	4,454	-	-	-
その他の収入	25	0	7	974	-	-	974	9	11	0
臨時支出	-	-	-	0	-	-	0	1	0	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	0	-	-	0	1	0	-
臨時収入	-	-	-	146	-	-	146	-	-	-
業務活動収支	551	4	293	3,114	-	267	3,380	-4	-14	40
【投資活動収支】										
投資活動支出	353	3	152	5,453	-	-489	4,964	0	0	40
公共施設等整備費支出	353	3	152	4,374	-	-	4,374	-	0	40
基金積立金支出	-	-	-	243	-	-	243	0	-	-
投資及び出資金支出	-	-	-	487	-	-487	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	350	-	-3	347	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	102	-	63	1,411	-	-754	657	-	-	-
国県等補助金収入	28	-	37	453	-	-	453	-	-	-
基金取崩収入	-	-	-	242	-	-	242	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-	331	-	0	330	-	-	-
資産売却収入	-	-	-	19	-	-	19	-	-	-
その他の収入	73	-	26	366	-	-753	-387	-	-	-
投資活動収支	-252	-3	-88	-4,043	-	-264	-4,307	0	0	-40
【財務活動収支】										
財務活動支出	492	1	408	3,357	-	0	3,357	-	-	-
地方債等償還支出	492	1	408	3,430	-	-	3,430	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-73	-	0	-73	-	-	-
財務活動収入	365	-	351	4,525	-	-3	4,522	-	-	-
地方債等発行収入	141	-	209	4,155	-	-	4,155	-	-	-
その他の収入	224	-	142	370	-	-3	367	-	-	-
財務活動収支	-127	-1	-56	1,168	-	-3	1,165	-	-	-
本年度資金収支額	172	1	149	239	-	-	239	-4	-14	0
前年度末資金残高	509	57	140	4,158	-	-	4,158	7	257	1
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	0	-9	0
本年度末資金残高	681	57	289	4,397	-	-	4,397	3	235	1
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	96	-	-	96	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-39	-	-	-39	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	56	-	-	56	-	-	-
本年度末現金預金残高	681	57	289	4,453	-	-	4,453	3	235	1

連結精算表

	新城市土地開発公社	公益財団法人 農林業公社しんしろ	有限会社 つくで手作り村	連結会計(単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
【業務活動収支】							
業務支出	104	30	20	35,926	-	-1,432	34,494
業務費用支出	104	30	20	15,244	-	-32	15,212
人件費支出	-	-	8	7,849	-	-	7,849
物件費等支出	99	-	11	6,472	-	-32	6,440
支払利息支出	-	-	0	459	-	-	459
その他の支出	5	30	0	463	-	-	463
移転費用支出	-	-	0	20,682	-	-1,400	19,282
補助金等支出	-	-	-	12,110	-	-1,400	10,710
社会保障給付支出	-	-	-	8,530	-	-	8,530
他会計への繰出支出	-	-	-	0	-	-	0
その他の支出	-	-	0	42	-	-	42
業務収入	53	-	20	39,103	-	-1,434	37,669
税収等収入	-	-	-	21,529	-	-	21,529
国県等補助金収入	-	-	-	12,052	-	-1,307	10,746
使用料及び手数料収入	-	-	-	4,454	-	-	4,454
その他の収入	53	-	20	1,067	-	-128	940
臨時支出	-	-	-	1	-	-	1
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	1	-	-	1
臨時収入	-	-	-	146	-	-	146
業務活動収支	-50	-30	0	3,322	-	-2	3,319
【投資活動収支】							
投資活動支出	-	-	-	5,004	-	-2	5,001
公共施設等整備費支出	-	-	-	4,414	-	-2	4,412
基金積立金支出	-	-	-	243	-	-	243
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	347	-	-	347
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	-	-	-	657	-	-	657
国県等補助金収入	-	-	-	453	-	-	453
基金取崩収入	-	-	-	242	-	-	242
貸付金元金回収収入	-	-	-	330	-	-	330
資産売却収入	-	-	-	19	-	-	19
その他の収入	-	-	-	-387	-	-	-387
投資活動収支	-	-	-	-4,347	-	2	-4,344
【財務活動収支】							
財務活動支出	1,363	-	-	4,719	-	-	4,719
地方債等償還支出	1,363	-	-	4,793	-	-	4,793
その他の支出	-	-	-	-73	-	-	-73
財務活動収入	1,414	-	-	5,936	-	-	5,936
地方債等発行収入	1,337	-	-	5,492	-	-	5,492
その他の収入	78	-	-	445	-	-	445
財務活動収支	52	-	-	1,217	-	-	1,217
本年度資金収支額	1	-30	0	192	-	-	192
前年度末資金残高	16	56	1	4,497	-	-	4,497
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-9	-	-	-9
本年度末資金残高	18	27	1	4,681	-	-	4,681
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	96	-	-	96
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-39	-	-	-39
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	56	-	-	56
本年度末現金預金残高	18	27	1	4,737	-	-	4,737